

平成 28 年度
事業報告書

学校法人 関西医科大学

目 次

I. 法人全体概要	1
II. 法人推進事業	
1. 総合医療センターリニューアル事業	1
2. 教育強化	2
3. 研究力強化	2
4. 収益向上・支出削減	2
5. 人事給与制度改革	3
6. 後期研修充実	3
7. 看護学部設立準備	3
8. 介護・福祉事業	4
9. 創立90周年記念事業	4
10. 病院全体機能強化	4
11. 人材育成確保	4
III. 役員・評議員就辞任	5
IV. 教 育	
1. 医学部	5
2. 大学院	5
3. 入試センター・医学教育センター・国際交流センター	6
4. 附属看護専門学校	6
5. 卒後臨床研修センター	7
6. 図書館	8
V. 研 究	
1. 研究推進奨励施策（産学連携含む）	8
2. 附属生命医学研究所	8
3. 寄附講座等	10
VI. 医 療	
1. 附属病院	11
2. 総合医療センター	13
3. 香里病院	15
4. 天満橋総合クリニック	16
5. 地域医療センター	17
VII. 経営・管理	
1. 総合企画室	17
2. 経営企画・財務・管財（不動産）	18
3. 用度・管財（物品）	18
4. 施設設備	18
5. 総務・人事・安全衛生	19
6. 広 報	21
7. 医療安全	21
8. 情報管理	21
9. 自己点検・評価	22
10. 内部監査	22
VIII. 財務の概要	
1. 事業活動収支計算書	22
2. 貸借対照表	23
3. 財務諸比率	24
概要資料	25
病院概況・収支	31

事業報告

I. 法人全体概要

平成 28 年度は総合医療センターリニューアル事業として、新本館完成を受け、4 月に竣工式を挙行し、5 月に新本館を開院した。引き続き、ホスピタルガーデン建設のため、旧本館の解体を進め、同時に地下連絡通路の設置工事を行った。

看護学部設立準備に関しては、平成 28 年 12 月に看護学部棟の起工式を挙行し、平成 29 年 1 月から新築工事を開始した。また、平成 29 年 3 月に文部科学省へ設立認可申請書類を提出し受理された。

法人の諸課題に関しては、理事長直轄「収益向上・支出削減」作業部会を中心にこれまでも活発な活動を継続してきたが、平成 28 年 8 月以降、理事長直轄「病院全体機能強化」、「人材育成確保」等、新たに 5 つの作業部会を立ち上げ、諸課題に対応した。「法人中期計画策定作業部会」では、5 年の新中期計画を策定し、平成 29 年 1 月からスタートした。

教育分野では、学習支援システムの KMULAS を用いて、講義資料のペーパーレス化がほぼ 100% 進み、学生、教員双方の利用が定着した。医師国家試験対策は、合宿を開催する他、4 月から定期的にミニテスト等を実施し、早期から計画的に実施できるよう策を講じたが、新卒合格率は 85.5%、総数に対する合格率は 76.4%と結果が伴わなかった。大学院では、1 学年から新カリキュラムが始まった。初めての試みである合宿も多く、教員、学生が参加し、活発な意見交換ができ、一歩前進した 1 年となった。海外の大学との連携では、本年度ドイツのテュービンゲン大学との国際交流協定を新たに締結した。

研究分野では、基礎社会系講座、臨床系講座の共同研究推進を目的として KMU 研究コンソーシアムを発足させ、共同研究 6 件に対し研究助成を行った。また、臨床系講座の共同研究等の推進を目的として研究医長・研究トークランチ責任者合同リトリートを実施した。一方、3D プリンターと医学の融合による新しい技術革新を目指し 3D プリンターを導入した。また、平成 28 年 7 月に設立された倫理審査センターは、審査の効率化のために平成 29 年 1 月から倫理審査申請システムを導入した。

附属病院は開院から 10 年が経過した。大学病院の先進的かつ高度医療を充実し、救命救急診療体制の整備から「断らない病院」の実施や安心して安全な医療の提供を図ることとして、平成 28 年度事業を推進した。年度初期の麻酔科医不足による全麻手術の減少等の理由により、28 年度の事業収支差額は 41 億 3 千万円の黒字に留まった。総合医療センターは新本館開院に伴い、入院患者の移送、医療機器・備品の移転等による診療への影響から医療収入が伸び悩み、一方、人件費、医療経費等が増加したことから、最終的に 1 億 1,800 万円の赤字となった。香里病院は訪問看護ステーションの開設と DPC 病院への移行と大きな 2 つの事業に取り組み、いずれも所期の目標について一応の成果を見た。天満橋総合クリニックは老朽化した外来部門の施設改装を完了し、また、大きく変化しつつある予防医療に対応できる体制を構築した。

経営・管理関係については、平成 28 年 11 月、総務部秘書課を総合企画室に改編し、法人全体の諸課題の分析、検討を行った。財務部門では、看護学部設置申請のための財源基準を満たすため、施設設備投資の抑制により対応を図った。一方、今後の事業展開・拡大に備えた不動産確保の整備を各地区で行った。

II. 法人推進事業

1. 総合医療センターリニューアル事業

総合医療センターのリニューアル事業は、平成 28 年 5 月に新本館が開院し、直ちに南館・北館

の改修工事を行うために関係部門へヒアリングを行い、着工した。北館は医局や管理部門を移転するための工事を行い、7月上旬には全ての部門の移転が完了した。また、南館は地下1階に病理部、3階にリハビリテーション科を移転する工事を行うとともに、病棟階は1室6床を4床に再編し療養環境を向上する等の改修工事を行い、11月に工事・移転が完了した。

旧本館解体工事は、地下連絡通路の設置並びにホスピタルガーデン整備工事を早期に進めるため、A棟北ウイング並びに南ウイングを先行解体し、平成28年11月に完了している。またEF棟及びC棟の解体工事も平成28年12月に着工しており、平成29年11月までには全ての解体が完了する予定である。解体工事に併せて地下連絡通路の設置工事を行っているが、2期工事（北ルート）が平成29年4月に開通し、3期工事（南ルート）は現在施工中で平成29年10月中旬の開通予定である。なお、ホスピタルガーデンの整備工事は平成29年4月から開始し、平成30年4月末の完成予定である。

2. 教育強化

学習支援システムのKMULASは、1～4学年の講義科目において、講義資料のペーパーレス化がほぼ100%進み、学生、教員双方の利用が定着した。クリッカー、ミニテストを用いた双方向授業は、学生の知識の定着度を測るだけでなく、一部科目では回答の有無を出欠に反映させることで厳格な管理が可能になり、二次的効果を生むことができた。

日本医学教育評価機構（JACME）による分野別認証評価の受審が平成32年度に決定したことから、カリキュラム改定は平成29年度から検討を始めることとなった。本年は、病理系講座の再編に伴い、関係する科目間で重複する授業内容を整理し、ブラッシュアップを図った。

大学院では、1学年から新カリキュラムが始まった。初めての試みである合宿も多くの教員、学生が参加し、活発な意見交換ができた。これまで講座の枠組みの中に捉われていた大学院教育が、一歩前進した1年となった。

3. 研究力強化

- (1) 平成28年度から基礎社会系講座、臨床系講座の共同研究推進を目的としてKMU研究コンソーシアムを発足し、共同研究6件に対し研究助成を行った。
- (2) 平成28年6月11日～12日に基礎社会系講座及び臨床系講座のトランスレーショナルリサーチや臨床系講座の共同研究等の推進を目的として研究医長・研究トークランチ責任者合同リトリートを実施した。学長、研究担当副学長、附属生命医学研究所所長、研究医長、研究トークランチ責任者計43名が参加し活発な討議を行った結果、共同研究2件がKMU研究コンソーシアムに採択された。
- (3) 3Dプリンターと医学の融合による新しい技術革新を目指す3Dプリンタプロジェクトを進めるために、私立大学等研究設備整備費等補助金により3Dプリンター（Stratasys社 Objet Eden 260VS）を導入した。
- (4) 平成28年7月に設立された倫理審査センターは、審査の効率化のために大学及び病院の倫理審査体制を見直すとともに、平成29年1月から倫理審査申請システムを導入した。

4. 収益向上・支出削減

理事長直轄「収益向上作業部会」は各附属病院の効率的な収益増加策の検討を課題に活動を展開した。具体的には、適正な保険点数算定促進、施設基準の変更、クリニカルパス見直し、附属病院間の連携強化、保険請求漏れ及び査定率低減対策の実施、手術枠の見直し、医療収入保留未収金対策の実施、登録医増加促進、外来患者待ち時間対策実施、健診業務連携強化策検討、広報活動強化、ビッグデータ活用等様々な改善策を講じた。

また、理事長直轄「大学（法人）支出削減作業部会」は組織横断的な支出削減活動に取り組み、大学財政の健全化を目指して活動を展開した。活動内容としては、診療材料費対策、薬品費対策、

クリニカルパス分析、時間外勤務対策、光熱費対策、業務委託費対策、修繕費対策、物品作業発注対策、部署別経費削減コンペの実施等が挙げられる。両作業部会は今後も継続した収支改善活動に取り組み、法人が盤石な財務基盤を構築し、安定的、継続的に発展することを目指す。

5. 人事給与制度改革

法人経営の観点から、病院長権限を補完する機能を持たせた病院人事調整委員会において、各附属病院及び各診療科の問題点について検討し、対策を講じた。

また、“やりがい”や“働きがい”のある職場づくりをベースに、人事異動については、中長期的な関西医科大学の発展・維持を見据え、長期滞留者の異動、積極的な若手職員の昇進、戦略的な若手職員を対象とした部門横断的ローテーションを行った。

更に、附属病院や総合医療センターのリニューアルにおける人員の適正配置及び関医訪問看護ステーション・香里の充実を図るべく採用活動を行い優秀な人材を確保した。

目標チャレンジ制度については、「目標チャレンジ制度管理・運営委員会」及びその下部組織である「検証・改善委員会」を開催し、更なる制度の定着、個人の成長、及び組織の活性化に向け協議・推進を行った。

被考課者へのアンケート実施を行い制度の課題点について分析を行う中で、目標設定内容の見直しや運用方法等の改善を行った。

個人が目標達成による“達成感”や“やりがい”を感じ更なるチャレンジを啓発するために表彰を行い、人材育成と職場の活性化に繋がるように改善を行った。

年金制度改革に伴う確定拠出年金制度の情報収集及び導入検討、また社会的要求である障害者雇用促進法の改正を鑑みた採用の強化を行い、本学の社会的使命を果たす取り組みを推進した。

賃金処遇等については、看護学部開設及び今後の医療動向を見据えた給与体系と諸手当の新設並びに定年支給率適用条項の廃止等給与規程の適正化を行った。

6. 後期研修充実

平成 28 年度は 4 回の「後期研修医確保作業部会」を開催し、「広報活動の強化」として、後期臨床研修プログラム冊子の作成に加え、各診療科の最新情報を記載した「卒後臨床研修センターニュース」を発行した。「後期研修支援チームの活動」は診療科の連携や帰属意識の向上を目的として、「辞令交付式と懇親会」を企画した。「後期研修への残留率向上」に向けた取り組みとして、クラブ顧問及び先輩医師からの勧誘を昨年度に引き続き実施した。

7. 看護学部設立準備

平成 30 年 4 月の看護学部及び大学院（博士課程前期・後期）開設に向け、平成 29 年 3 月末に文部科学省大学設置室及び私学行政課に認可申請書類を提出し受理された。今後は審査過程で伝達される修正意見への対応を適切に行い、認可後の開設準備を粛々と進める。

申請に際しては、授業科目、カリキュラム等について慎重に検討を重ねて必要となる専任、兼担あるいは非常勤教員を確保した。開設に向けた準備として、学内各部署の協力を得ながら新築看護学部棟の施設、機器備品及び図書等についても十分に教育研究活動が行えるよう検討した。

学生確保については、多数の志願者を確保すべく申請後の広報活動を検討し、高校生へ訴求できる効率的な企画を立案した。さらに平成 30 年 1 月に施行予定の看護学部入試についても、具体的に関係部署と協議・検討を重ねた。

8. 介護・福祉事業

後期高齢者が急増する 2025 年問題を目前に控えて、介護・福祉事業拡大へのニーズの高まりが予測される中で、大学病院としての社会的使命のもとに、急性期医療を脱した患者に対し本学がすべきことを検討した。

平成 28 年度は、枚方市における介護・福祉の中長期計画、京阪沿線地区における介護・福祉事業

の現状と問題点などについて知識を深めた。なお訪問看護ステーション・香里は平成 28 年 4 月 1 日に開設され平成 29 年度早々には居宅介護支援事業所が併設されるが、今後さらにデイケアサービスについても検討してゆく。

9. 創立 90 周年記念事業

創立 90 周年に向け、平成 28 年 7 月、理事長直轄「創立 90 周年記念事業企画作業部会」を設置して骨子を固め、その後「創立 90 周年記念事業実行委員会」として活動した。

式典・講演・祝宴の開催日は平成 30 年 7 月 1 日に決定した。また、記念事業として、総合医療センターホスピタルガーデン整備事業及びグラウンドオープン、そして看護学部棟建設、さらに牧野講堂（武道館）の建設が決定した。広報については、記念ロゴが決定し、募金については、名称を「関西医科大学創立 90 周年記念事業募金」とし、第 1 期募集を平成 29 年 4 月 5 日から募集を開始する。

10. 病院全体機能強化

平成 28 年度は 5 回の「病院全体機能強化作業部会」を開催し、附属病院と総合医療センターの病床増加と後送病院の確保を最優先課題として掲げ、病床移動に関する助言や情報収集、行政機関との調整を目的にコンサルタント企業と業務委託契約を締結した。

11. 人材育成確保

本学の発展には優秀な人材が不可欠であり、本学の将来を支える人材の確保と育成は喫緊の課題である。この課題に対処するため、学外の優秀な教員・研究者の調査・確保と将来を嘱望される学内教員の発掘・育成を目的として、平成 28 年 10 月に当作業部会は発足した。なお、当作業部会に設置した臨床系教員確保対策班と基礎系教員確保対策班にて情報収集と候補者の選定を行い、適切な育成計画を立て、作業部会へ速やかに上程することにより、課題検討の迅速化を図る体制とした。

作業部会と各対策班とが連携し、長期的ビジョンに沿った人材育成・確保策を確立する。

III. 役員・評議員就辞任

1. 病院長再任

附属病院長	澤田 敏	平成 29 年 4 月 1 日	再任
-------	------	-----------------	----

2. 副学長就任

副学長	野村 昌作	平成 28 年 10 月 1 日	就任
-----	-------	------------------	----

3. 役員・評議員人事

理事・評議員	鮫島 美子	平成 29 年 1 月 26 日	辞任
評議員	螺良 愛郎	平成 29 年 3 月 31 日	同上
評議員	塩田 啓仁	同上	同上
理事	水野 孝子	平成 29 年 4 月 1 日	就任
評議員	杉岡 武彦	平成 29 年 4 月 1 日	就任
評議員	杉浦 哲朗	同上	同上

IV. 教育

1. 医学部

(1) 体系的な国家試験対策の構築

新卒医師国家試験合格率は 85.5%、留年生も含めた 6 学年総数に対する合格率は 76.4%まで下落し、4 人に 1 人が留年或いは国試不合格の結果となった。本年は合宿の他、4 月から定期的にミニテスト等を実施し、国試対策を早期から計画的に実施できるよう策を講じたが結果が伴わなかった。

(2) 成績不振者対策

本年から進級要件が厳格化され、2 学年、3 学年で留年生が多数発生した。これに加え、他大学の状況も踏まえ在学、休学年限を短縮化した。大学の指導体制としては、次年度着任する医学教育センター長を中心に、1 学年から医療プロフェッショナルリズムを問う初年次教育を導入し、学習習慣を意識づけさせる契機とする。

(3) 教学部門の自己評価への対応

外部委員を招聘し、3 つ（アドミッション・カリキュラム・ディプロマ）のポリシーや教育要項を評価する各委員会を開催したが、計画的に実施できておらず、PDCA サイクルに繋がっていない。医学教育センターと教務委員会の役割を明確化し、評価と企画立案、実施の体制を整備したことから、次年度以降、実施に繋げる。IR は、本年度補助金事業により分析ツールを整備した。当ツールの活用により情報収集、検証が容易になった。

(4) KMULAS の利用促進と双方向授業の導入

導入が遅れていた臨床系講座には、医局会等の中で KMULAS 説明会を実施し、認知度を高め利用促進を図った。ペーパーレス化に加えクリッカー等による双方向授業は、教務課担当者が授業のサポートに入り積極的に関与しながらではあるものの、多くの授業で活用が進んできた。

(5) 医学生として相応しい行動と指導の徹底

- ① ルール違反や不適切な行動をとった学生に対し、医学生として相応しい責任ある行動をとるよう説き、厳重注意等の教育的指導を行った。
- ② SNS のトラブルが増加しているが、学生は SNS の影響力や恐ろしさに対する認識が希薄であり、オリエンテーションや面談で指導を行った。

(6) 特別枠、研究医枠、地域枠（大阪府）カリキュラムの整備

各枠とも、カリキュラムの充実を図った。特別枠、地域枠（大阪府）においては、協力関係にある石川県公立穴水総合病院（能登北部地域医療研究所）での実習を必須とした。また、研究医枠は学生リサーチアシスタント制度の創設など学生確保に向けより具体的な策を講じた結果、研究医養成コースを履修する学生が大幅に増加した。

2. 大学院

(1) 新カリキュラムの安定運用

学生個々に手厚く対応したため、大きな混乱は生じなかった。選択必修コースについても、教員側の理解もあり予定どおり進めることができた。

(2) 修業年限内での学位授与促進

今年度の修業年限内学位授与率は、25%となった。対象者は旧カリキュラムを履修してきた学生であるが、中には修業年限 3 年で早期に学位取得できた者もあり、早期学位取得への理解が進んできた。

(3) 社会人学生に関する規定の整備

細分化されていた社会人学生に関する定義を一本化し、大学院生は「通常」「社会人」「外国人」の三つの学生区分に分類した。長期履修制度を臨床医でない社会人が選択する等、社会人学生の

履修方法の自由度が増した。

(4) 留学生対策

大学院教育ワークショップで検討し、講義資料は2ヶ国語化を必須とすることにした。また各種通知、文書等も概ね2ヶ国語化が進んでいる。

3. 入試センター・医学教育センター・国際交流センター

(1) 入試センター

- ① 大学入試センター試験利用入学試験は、摂南大学を協力校として実施した。
- ② 一般入学試験は前期試験を4会場、後期試験を枚方学舎で実施した。総志願者数は3,663名となり、前年度比182名増であった。
- ③ 導入3年目のインターネット出願の利用率は38.7%（昨年33.8%）であり、後期試験では紙出願を上回った（53.2%）。
- ④ 相談会を前年度より7回増加し、オープンキャンパスに参加できなかった受験者を対象に、新たにキャンパス見学を3回実施、広報活動を強化した。

(2) 医学教育センター

- ① 卒前教育のアウトカムを学生が理解するように、ガイダンス等で詳細に説明した。
- ② 参加型臨床実習推進のため、完全型チュートリアルと臨床実習前教育とを実施した。
- ③ 卒業試験を3回実施することに変更し、試験問題のブラッシュアップを実施した。
- ④ 1学年には、重点的にマナーや医療プロフェッショナルリズムの修得を図った。
- ⑤ 共用試験（CBT）の合格基準を変更し、昨年度に比べ平均点が向上した。
- ⑥ 医師国家試験の合格率向上を目指し、特に成績下位者へのフォローを実施したが、合格率向上には繋がらなかった。

(3) 国際交流センター

- ① 他大学等との連携強化、グローバル化の促進
バーモント大学留学生受入れやスコットランド・グラスゴー大学、韓国・慶熙大学の大学訪問等をサポートした。
- ② 新規協定締結、留学生支援
ドイツ・テュービンゲン大学との国際交流協定を新たに締結した。
- ③ その他
他機関奨学金申請者の面接練習や模擬面接、国外臨床実習予定学生への英語プレゼンテーションセミナーを開催した。

4. 附属看護専門学校

(1) 学生確保対策の推進

- ① 広報戦略室と連携し、ホームページ委員会を8回開催、充実を図った。
- ② 進学説明会に18回参加、京都府下新規高校訪問7校。学校見学会を14回開催211名（保護者含む）の参加があった。
- ③ オープンキャンパスは学生ボランティア導入、結果506名（保護者含む）（前年比130%）の参加を得た。
- ④ 公募推薦を含む推薦入試志願者は71名（前年比140%）、入試全体では228名の志願者（前年比107%）より79名の学生を確保した。

(2) 教育内容の充実

- ① 社会人基礎力を活用し指導方法を導入、ナーシングスキルは臨床との共有学習教材とし、自主的な学習支援に役立てた。
- ② 国家試験対策として、下位3割程度に対しては夏期休暇と開校土曜日に補習を行った結果、合格率は98.6%、附属病院就職の受験率97%、内定率97%（条件付き5名含む）、進学率

4%であった。

(3) 教職員のキャリアアップと業務連携の促進

- ① 教員の目標チャレンジは、教員ラダーに沿って実施し達成率はほぼ達成（一部においてあと一歩）であった。
- ② 教員の自己研鑽では、公的な学会参加率 59%、研修等参加延べ 46 回、看護部・看護支援部門との連携を図り、実習配置については、看護学部準備室とも連携した。

(4) ガイドラインに沿った自己点検・自己評価の実施と活用

- ① 学生による講義評価・実習評価を行いその結果をフィードバックした。
- ② 災害訓練マニュアル作成と避難経路を整備した。

(5) 事務業務の効率と質向上に取り組む

- ① 事務業務を 1 業務 2 人体制に変更、超過勤務も削減できた。
- ② 法人事務局・大学事務部との連携強化により、大学施設の利用や牧野キャンパスの施設整備が円滑に行われた。

5. 卒後臨床研修センター

(1) 附属病院分室、総合医療センター分室

- ① 総合医療センター所属の研修医にも各個人机を配置、シャワー室の設置をするなど、研修医の環境面の充実と、精神面での支援に努めた。
- ② オンライン卒後臨床研修評価システム EPOC を導入し、更に研修医の履修管理向上を目指した。

(2) 初期臨床研修部門

- ① 研修プログラムの充実と自由度が好評で、今回、過去最高の採用試験受験者数を更新した上、優秀な研修医 52 名、2 年連続フルマッチすることができた。
- ② 今年度から導入した EPOC と、研修医手帳を活用し、研修医自身で、到達目標の達成度を把握することに努めた。

(3) キャリア形成支援部門

- ① 平成 28 年度高度医療人育成制度へ 1 名の応募があり、現在、アメリカ・ニューヨークへ留学中である。
- ② 「魅力あるキャリア形成 2017」を改訂し、広報活動の充実を図った。専門研修支援プログラム登録医については、昨年より 3 名増の 53 名の登録実績を得た。
- ③ 新たに「卒研 NEWS」を発行することにより、学生から研修医まで幅広く診療科情報等、広報した。

(4) 女性医師支援部門

会議体等発足させ、幅広い広報活動を実施する予定であったが、今年度も十分な活動は行えなかった。

(5) シミュレーションセンター

- ① シミュレーション機器の充実を図り、利用者のニーズに即した教育環境を整える。「ScanTrainer 超音波検査トレーニングシミュレータ」「末梢挿入中心カテーテル PICC シミュレータ」「ポジショニングクッション 3 種」「ブルーファントム 局所麻酔シミュレータ」を新たに導入し整備した。
- ② 導入機器の情報提供や利用者実績の公開により、更なる利用推進に努める。KMUSC 発行のリーフレットの改訂、ホームページの随時更新や来訪者への情報提供に努め、利用実績は昨年度比利用者数 5% 増（15,161 人）、利用件数 9% 増（2,088 件）と向上した。
- ③ 看護学部設置を見据えて、センターの将来のあり方について検討する。看護学部設置準備室との連携を図り、平成 29 年度 KMUSC の改修計画が決定した。

(6) 看護実践支援部門

- ① 研修企画は概ね目的を達成できたが、看護の実践能力向上を支援する取り組みとしての OJT が不十分であった。
- ② 専門職業人として誰もが学び続けられるよう、各施設で職場風土の醸成に取り組んだ。

6. 図書館

(1) 教育・研究・診療支援の強化

- ① 図書館ホームページに関するアンケートを7月に実施し、所蔵検索フォームの改善、リンクの追加などサービス向上に努めた。また貸出延長の基点を申込日から返却期限日に変更し、利便性を高めた。
- ② 総合医療センター新本館オープンに伴い、同センターにて図書館利用説明会を12月に2回実施した。またホームページのトップページに枚方地区以外の教職員向けに「利用方法」のページを設け、学内サービスの平準化を進めた。
- ③ 事務局執務時間外にコピー・プリンター複合機用のプリペイドカードが購入できるよう館内に自動販売機を設置した。

(2) 情報発信

ホームページのアクセス数は 55,000 回で目標値を下回ったが、アクセス数は昨年からわずかながら増加した。ホームページ上に過去2ヶ月の新着図書リストボタンを設置し購入図書を広報した。

(3) 職員の育成

日本医学図書館協会主催の上級検索講習会にて診療ガイドライン作成検索のサポートができる専門的な検索技術を習得し、館員が共有することで資質向上に努めた。

V. 研究

1. 研究推進奨励施策（産学連携含む）

- (1) 各研究者からの科学研究費助成事業の計画調書に対し、他大学元医学部長、研究医長によるチェック等を行う施策を行った結果、採択件数は増加した（平成28年度:108件→平成29年度:113件）。
- (2) 健康沿線トークカフェ「人の動作を記録する ～医療・看護・介護分野への活用～」(平成28年7月23日)を開催した。企業、他大学、本学関係者等約30名が参加し、今後の共同研究の進展に結びつくよう情報交換を行った。
- (3) オープンキャンパス開催時(平成28年7月30日、8月7日)に、産学連携の成果である企業との共同研究製品の展示やカテーテルトレーニングシミュレーターの体験コーナーを設け、学生や保護者等100人以上の見学があった。
- (4) 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が主催する「イノベーションジャパン2016」「新技術説明会」への出展を行った。

2. 附属生命医学研究所

(1) 分子遺伝学部門

教育に関して第2学年免疫学講義及び研究医を目指す学生の指導(第4学年2名)、早期体験学習の学生(2名)の指導を行った。研究面に関して私立大学戦略的研究基盤形成による疾患モデル動物センターの運営、科研費(3件)に採択された研究を推進し、その成果を国際誌(4報)及び国内・国外の学会シンポジウムにて発表した。

(2) 生体情報部門

科研費に採択された研究を推進するとともに、KMU 研究コンソーシアムや小野薬品工業、奈良女子大学、山口大学医学部など多方面との共同研究に取り組み、その成果を国際誌に発表した。教育面では、早期体験学習の学生指導（2名）を行ったほか、総合研究施設の技術講習や共通利用機器の新規導入に携わった。

(3) モデル動物部門

学内数講座との共同研究を推進しつつ、実験動物飼育共同施設の受精卵凍結保存業務、飼育環境の衛生管理・維持及び学内遺伝子改変マウスのデータベース化に携わった。また、動物実験委員会及び他関連事務局と連携し、実験動物飼養保管状況の自己点検を実施した。

(4) 神経機能部門

先天的な恐怖応答の誘発を担う受容体遺伝子をフォワードジェネティクススクリーニングで探索した（論文投稿中）。恐怖臭は低体温や低代謝を伴う「保護モード」へと細胞状態を遷移させ、この結果、低酸素抵抗性や虚血再還流障害抵抗性が与えられるという新概念を発見し、これを担う分子機構の一端を解明した（論文投稿中）。

(5) 侵襲反応制御部門

科研費（5課題）及びKMU研究コンソーシアム採択課題について研究を遂行し、国際誌への論文掲載、国内学会における発表、国内誌への寄稿等の成果をあげた。またコンソーシアムの成果報告会を企画し、外部講師を招いた大学院講義との併催による「酸素生物学コロキウム」を開催した。

(6) 総合研究施設

文科省私学助成で3DプリンターEden 260VSを導入した。画像解析ソフトウェアinForm Cell Analysis（組織標本解析）、IMARIS Track（生体分子追跡）、Filament Tracer（神経突起認識）を新規に、NGCクロマトグラフィシステムをFPLCの更新として導入した。綜研内の動物使用はルールを徹底し、使用場所はP1A、P2と明示した。臨床綜研の利用講座及び利用者は順調に増加している。

(7) アイソトープ実験施設

研究面に関して、SPECT/CTを利用した小動物イメージング、酵素活性測定などのトレーサー実験、ガンマセルを用いた細胞及び小動物への放射線照射が主に行われていた。施設運営に関して、老朽化機器について優先度の高いものから更新したほか、既存機器の技術的なサポートにつとめた。放射線管理に関して、放射線管理モニタの点検など管理環境の維持を行った。なお、今年度において法令規制値を超えるRI汚染や被ばく事故はなかった。

(8) 実験動物飼育共同施設

① 第3者評価に向けた体制の改善と維持

外部専門家による第3者評価に対応するため動物実験委員会等と連携し、関連文書の整理、規則整備、自己点検評価及び情報公開の体制を整備し、更なる体制の強化を図り、その維持に努めた。

② マウス・ラットの検疫強化

感染事故が起こった反省を踏まえ、施設運用規定の改正等により、更なる検疫の強化を図った。

③ 施設運用の見直し

施設利用規程を改正し、運用の改善を図った。利用者の変化やニーズに対応して、運用方法の更なる整備を行った。

④ 遺伝子組換え動物の管理強化

遺伝子組換え動物の管理強化により、管理が適切に行われるよう規則の周知徹底を行うこととした。

3. 寄附講座等

(1) 地域周産期医療人育成講座：大阪府泉大津市

泉州地域の新生児医療のレベルアップのため、平成 22 年度に開設した当講座は、平成 28 年度は次の取り組みを実施した。

- ① 泉州地域の新生児医療のレベルアップを目的とした本学教員による新生児医療スタッフ（看護師、コメディカル）の指導。
- ② 新生児専門医の育成を目的とした本学教員による小児科専攻医への新生児医療及び新生児医学の教育。
- ③ 分娩に携わる全ての医療従事者の技術向上を目的とした新生児蘇生講習会の開催。

(2) 地域小児医療支援講座：三重県名張市

発達障害児の健全育成を目的として、平成 22 年度に小児発達支援講座として三重県名張市の要請を受けて開設され、平成 26 年度からは地域小児医療支援講座として、地域の子どもの心身の医療支援を行っている。平成 28 年度は下記の取り組みを実施した。

- ① 発達支援に関連する施設の視察と指導。
- ② 発達障害児の支援者への研修会。
- ③ 発達障害児の保護者への講演会・ペアレントトレーニング。
- ④ 発達支援児のペアレントトレーニング実施者養成講習。

(3) 消化器肝臓内科学（地域医療学）講座：三重県伊賀市

少子化高齢者時代を迎え、高齢者消化器疾患に関する医学的研究を進めるとともに地域の医療体制の充実を図るため、伊賀市をモデル地区として「実践的研究」を行っており、平成 28 年度は以下の事業を行った。

- ① 慢性消化器・肝臓疾患患者に対する総合的かつ継続的な支援を進めるための支援教育システムについての調査研究を行った。
- ② 慢性消化器・肝臓疾患を有する高齢者の医療に従事する医療・福祉関係者に対する医療面からの支援として消化器病専門医、消化器内視鏡専門医、肝臓専門医の認定指導施設の資格を満たし登録を行った。

(4) 次世代低侵襲外科治療学講座：ニプロ株式会社

ニプロ株式会社との共同研究成果を報告する。現在、販売をしている医療機器の有効性・安全性の検討をはじめ、今後上市予定製品の有効性・安全性を検討するとともに新たな付加価値を生み出すための臨床研究を実施している。

① 輸液関連製品の研究・開発

「静脈ライン用ニードルレスコネクタにおけるシリンジ挿入抵抗及び接続確実性の比較検討（H29 論文掲載予定）」、「細菌混入消毒性試験による各種静脈ライン用ニードルレスコネクタの比較検討（論文投稿中）」、「流量誤差及びその機能解析よりみた各種輸液ポンプの比較検討」等の実験を行っている。

- ② 「新たな医療機器の研究・開発」として、手術室での安全性向上を目的とした製品の開発を行っている。手術室における医療安全を目的とした製品の効果の検証を行っている。エルゴプラス（疲労軽減マット）では、器械出し看護師への下肢疲労度を定量的に検証した。また、手術台へ患者を移動する場合、複数の医療従事者が必要となるが、ディスプレイの補助具を使用することで人数の減少が図れるか検討を行った。その他、針刺し切創も医療安全の重要な項目であり、鋭利機器の受け渡し方法による事故の減少も今後研究を予定している。

VI. 医療

1. 附属病院

開院から10年を経過し、病院名称を「関西医科大学附属病院」に改め、大学病院としての先進的かつ高度医療を充実し、救命救急診療体制の整備から「断らない病院」の実施や安心して安全な医療の提供を図ることとした。

また、平成28年度は診療報酬改定の時期でもあり、その対策としての施策や特定機能病院要件見直しに係る医療安全の体制強化、地域医療連携に関する更なる連携深化など事業計画について、以下のとおり報告する。

経営面では、更なる経営改善を目標に46億円の黒字が計画されたが、最終的に職員の増員に伴う人件費増と、それに見合う増収結果が得られなかったことから、前年度より2億円の収益減となった。

(1) 平成28年度事業収支の達成状況

その収支が法人経営に大きく影響するとして計画された28年度の当院の事業収支差額は46億円であったが、それに対し実績は41億3千万円の黒字に留まった。年度初期の麻酔科医不足による全麻手術の減少に伴う減収と人員増による人件費支出の増加が大きく経営に響いた。また前年度に比べ外来医療収入は3.6%増、11億円の増収となったが、その大半は高額医薬品によるもので、大きな収支改善には至らなかった。

(2) 外来診療部門の再編成の推進(1日平均外来延患者予算数値1,995人)

法人経営方針に伴う大型設備の凍結により、外来診療部門の再編成は次年度に持ち越すこととなったが、1日当たりの外来患者数は「断らない病院」の対応等から1,920人と昨年度より31人の増まで伸ばすことができた。

(3) 診療報酬制度改訂の対応と施設基準の見直し

(入院診療予算単価 80,710円/人、外来診療予算単価 18,970円/人)

入院単価は患者1人当たり80,100円となり、対前年度0.8%のダウンとなった。医師事務作業補助体制加算、看護職員夜間配置加算、退院支援加算など施設基準の見直し施策を行ったが、手術件数の減少(年間10,113件、対前年43件減少。内麻酔科管理件数5,370件、対前年247件の減少)が大きく影響し、診療単価の減少要因となった。また、一方1日当たりの外来診療単価は、オプジーボ等高額薬品費の影響で20,688円となり、12.9%の増とった。この高額薬品費を除くと診療単価は18,541円となり、前年度に比べ240円の増となった。

(4) 病床稼働率の向上と平均在院日数の短縮について

病床稼働率は平均93.4%と前年度より下回った。これは前述の年度当初による手術件数の減少によるもので、応援麻酔科医の採用により10月以降前年度と同様の手術件数まで戻したものの、年度総件数において前年度より下回る結果となった。また、年間の平均在院日数は12.3日となり、前年度より若干の長期化となった。

(5) 建物設備や医療機器の計画的な更新

法人の経営施策から高額な建物設備及び医療機器については次年度に繰り越しとなった。その中で当院としては6階屋上庭園デッキ等の改修、病客駐車場及び2階歩行者デッキの再塗装工事を行い、病院環境の改善に努めた。また、医療情報機器に関しては、大阪府の補助金対象となっている地域医療に貢献できる「ひらかた地域医療連携ネットワークシステム」を導入した。

(6) 「断らない病院」キャンペーンの実施

地域医療の中核病院として、他病院からの転院要望や紹介患者に対し、各診療科の責任医師を選定するなど診療機能の整備により、患者さんを断らないキャンペーンを実施した。また救命救急センターにおいては、消防組合からの要請とお断りについて、定期的に確認し、その対応策を指導した結果、「断り件数」も減少傾向にある。

救命救急センターお断り件数と対総件数の比率

平成 28 年	11 月	12 月	平成 29 年	3 月	4 月
	48 件 (19%)	38 件 (17%)		14 件 (8%)	24 件 (10%)

(7) 国際機能評価受審の検討

大学病院及び特定機能病院の外部評価の一環として、JCI 大学医療センタープログラム認定取得について検討した結果、まずは国内の病院機能評価を受審することとなった。平成 30 年 1 月の受審に向けて、病院機能評価受審準備委員会を立ち上げ、平成 29 年 2 月 17 日に病院機能評価機構からの講師による病院機能評価の講演会を行い、また 4 部門の作業部会を設置して、当院の各種評価の実態と改善に向けて現在鋭意進行している。

(8) クリニカル・インディケーターの整備

各診療科の診療機能を分析・評価した指標や上位 3 位までの手術データをまとめて、ホームページに掲載した。特定機能病院として、医療の質の向上と安心で安全な医療の提供の見える化を図った。

(9) 高度先進医療への取り組み

平成 28 年度の高度先進医療は、脳神経外科による「放射線照射前に大量メトトレキサート療法を行った後のテモゾロミド内服投与及び放射線治療の併用療法並びにテモゾロミド内服投与の医事療法」、消化管外科による「術前の S-1 内服投与、シスプラチン静脈内投与及びトラスツズマブ静脈内投与の併用療法」、小児科による「リツキシマブ点滴注射後におけるミコフェノール酸モフェチル経口投与による寛解医事療法」の以上 3 点が承認され、当院の先進医療は合計 6 件となった。今後は設立した臨床倫理委員会等による審議体制を確立し、更なる高度医療や先進医療の推進に向け、臨床綜研との有機的な連携に基づく診断・治療技術の開発や応用など、最先端の臨床研究が容易にかつ積極的に行える医療環境の場を整備する。

(10) 病診・病病連携の更なる推進

平成 28 年の紹介患者数は 26,131 名、逆紹介患者数は 17,949 名となっている。紹介患者は昨年度より 643 人減少しているが、逆紹介は 781 人増加している。地域医療連携部では、地域における基幹病院としての役割を果たすべく、「腎センター地域医療連携の会」、「関西医科大学地域医療連携フォーラム」などを開催し、紹介患者数の増加を図ったが、上記の結果となった。更なる地域医療機関との連携深化が必要となっている。

(11) がん診療連携拠点病院の機能強化

「がん診療連携拠点病院」の役割として、北河内医療圏における「がん診療連携ネットワーク協議会」を平成 29 年 3 月 21 日に開催し、51 名の参加（府、7 市、4 保健所、4 医師会、8 医療機関）のもと意欲的に意見交換を行った。がん相談支援部会、がん登録部会、がん広報部会など各部会報告も含め、がん診療に関する連携の深化や機能強化を図った。

(12) 2 次救急告示病院としての機能発揮

平成 27 年 12 月に当院循環器内科の 2 次救急告示が認可された。これに伴い当院の基礎情報（タブレット）が反映されることとなり、地域救急医療への貢献を図った。また、当院の救命救急センターと CCU 病棟（循環器疾患）のホットラインが一本化され、更に救急医療の受入れ体制が整備された。加えて、平成 29 年 4 月に導入予定のドクターカーの運営に向けて消防組合との協定、運用マニュアルの整備・調整を行った。

(13) 内部統制による医療安全管理体制の再構築

特定機能病院の機能見直しに伴い、既存の医療安全管理責任者をはじめ専従の医師、薬剤師、看護師等の配置を明確化し、診療録等の管理責任者など医療安全管理体制を強化した。加えて、高難度新規医療技術の提供や未承認新規医薬品の適否などを決定する機関の設置、外部委員からなる監査委員会の設置を行った。

(14) 委託業務の見直し

現契約業者以外の他社を参画させ競争見積もりを実施し、また効率的な業務分析及び病院機能に対応した委託業務の見直しを行った。次年度には、業者選定業務を早期に着手し、附属病院間での情報交換を行い、適正な価格評価を行い、更なる病院経営の効率化を図ることとしている。

(15) DPC データの運用強化と保険請求の質の向上

診療情報分析室を中心とした DPC の分析データをもとにクリニカルパスの見直し、診療情報の解析、保険請求漏れ防止やコーディングの検証などを継続的に行い、保険請求に関する質の向上を更に進めた。結果として、請求漏れ等で約 3,900 万円の効果を発揮することができた。

(16) 手術室の効率的運用

年度当初の麻酔科医不足を解消するため、応援医師の積極的な雇用を促進し、平成 28 年 11 月には全身麻酔手術の件数を元に戻すことができる配置が整った。その後、手術室の運用に関し、各診療科の手術室利用状況から、各診療科に手術枠増の要望を聴取し、更なる効率的運用に向け見直しを行った。

(17) スーパー医療クラークの育成強化

医師事務作業の軽減を図るため、医療クラークの増員や各診療科医師による教育体制の充実を図り、継続的に医療クラークのスキルアップと医師の業務改善を推進した。結果、同クラークの配置は 41 名となり、前年度より 5 名の増員で、医師の業務軽減に寄与している。

(18) ワークライフバランス確保のための業務改善

ストレスチェック制度を実施し、各職員の業務分析から業務の平準化や効率的運用を図り超過勤務を見直し、結果的にそれぞれの職員がワークライフバランスのとれた業務遂行ができるよう改善を図る。平成 28 年度としては看護師等の増員により、全職員の時間外が前年度に比べ 10,000 時間以上軽減することができた。

(19) 広報体制の機能強化

病院としては、平成 27 年度版「病院年報」と附属病院のパンフレットが製本された。また、病院ホームページや病院パンフレットなどの広報業務に関して、広報検討委員会で十分に議論し、また法人広報戦略室の協力を得て、病院全体の広報の仕組み作りと業務の効率化等の充実を図った。

(20) 保育所の拡張設置

医師、看護師等の女性のための就労支援・子育て支援の一環として、情報交流施設内の保育施設を拡張（46 名収容可能）し、平成 28 年 11 月 14 日再開設した。保育収容人員は当面の間 30 名を想定しており、今後の更なる女子就労支援策の充実に寄与することとなった。

2. 総合医療センター

(1) 平成 28 年度収支予算の達成

平成 28 年度の収支は、新本館開院に伴い、大阪府医療施設耐震化補助金にかかる 17 床の減少、及び入院患者の移送、医療機器・備品の移転等による診療への影響から医療収入が伸び悩み、一方、支出においても人件費、医療経費、業務委託費、減価償却額等が増加した結果、第 1 四半期 4 億 8,700 万円の赤字から回復に努めたが、最終的に 1 億 1,800 万円の赤字、対予算では 10 億 700 万円の未達となった。

(2) 附属滝井病院リニューアル事業計画の推進

入院患者の移送、医療機器・備品の移転、及びシステムリハーサルなど新本館開院準備を適正かつ円滑に遂行した結果、大きな問題もなく、平成 28 年 5 月 6 日に新本館を開院するとともに、その後の南館、北館改修整備も無事に終了し、現在、ホスピタルガーデンの完成に向け、工事を進めている。

(3) 初診患者数の増加

新本館開院にかかる広報活動など以下の施策を講じたが、非紹介患者が伸び悩み、第4四半期には前年度を上回るまで回復するも、1日平均初診患者数は109人で、前年度から4人減少した。

- ① 新本館開院に伴い、内覧会の開催、新聞広告及びリーフレットを近隣の開業医や住民にポスティングを行った。
- ② 近隣住民を対象とした「市民健康講座」を9回開催した。
- ③ 地区医師会（守口市、門真市、旭区、城東区、鶴見区、東淀川区）と懇談会を開催した。
- ④ 紹介元医療機関への「診療情報提供書」チェック体制を強化し、初回報告99.6%、退院報告96.3%まで向上させた。

(4) 診療単価の向上

新本館に整備した重症部門（CCU/GICU9床、HCU4床）及び手術室の効率的運用など以下の施策を講じた結果、入院は73,139円と予算を881円上回ったが、外来は院内処方率が年間平均69.4%と伸び悩んだことも影響し、21,211円と予算を2,569円下回った。

なお、「総合入院体制加算1」は、病院機能評価の受審を平成29年3月に延期したこと、また「画像診断管理加算2」は、現画像診断担当医の配置数では困難とされ、いずれも届出を断念した。

- ① 重症部門の特定入院料算定率は、手術部、救命救急センターとの円滑な連携を実現し、CCU/GICUが87.6%、HCUが66.6%と概ね良好であった。
- ② 患者支援センターを中心に、病床稼働率の向上と平均在院日数の短縮を目指したが、病床稼働率94.1%（対予算2.3%減）、平均在院日数12.5日（対目標値0.6日超）であった。
- ③ 手術室の増室（9室→11室）、及び麻酔科の緊急手術への対応などにより、手術件数は7,606件で、前年度から267件の増、目標値からは106件上回ることができた。
- ④ 天満橋総合クリニックと医用画像情報ネットワークシステムを構築した結果、同クリニックからのPET依頼件数は255件で、前年度から83件増加した。

(5) コスト意識の浸透による経費削減

部長会、及び病院長による診療科ヒアリングなどで協力要請したが、対前年度において、人件費は、教職員の増員、新本館開院及び病院機能評価の受審準備に伴う超過勤務手当の増加などにより2億6,900万円の増、診療材料費は手術件数の増加などに伴い1億8,700万円の増となった。

なお、光熱水費は旧本館の使用範囲が縮小されたこともあり3,400万円削減することができた。

(6) 救命救急センターの体制強化

IVR/CTの導入が、薬事承認に関係から平成29年5月に延期され、また、南館改修に伴い、1S病棟（特定入院料算定病棟）の18床を約1ヵ月間、一般病棟に移転させたことなどから、医療収入は12億8,100万円と前年度から2,300万円減少したが、「断らない救急医療」を実践し、当院の診療機能向上に大きく貢献したと考える。

(7) 外来院内調剤の開始

調剤内規、調剤及び薬番号システム、薬渡し窓口の運用などについて、問題点の抽出と改善を繰り返した結果、薬渡し待ち時間は、一包化など特殊な調剤を除き、目標とした30分以内を達成することができた。

なお、院内処方率は年度末80.0%を目標値としたが、78.0%にとどまる結果となった。

(8) 電子カルテシステムにかかる効率的運用

当センターの収支状況から、タイムスタンプ付与システムの導入を見送ったが、各種文書はスキャン取り込みにより、電子カルテから参照可能とした。

(9) がん治療・緩和ケアセンターの充実

多職種が参加するがんサージカルボードを5回、また、緩和ケア講演会を2回開催し、医師、看護

師などががん診療に携わる医療従事者の連携強化を図った。

なお、平成 29 年度は、基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得することを目的とした緩和ケア研修会（PEACE プロジェクト）の開催を予定している。

(10) クリニカル・インディケーター（臨床指標）の充実

クリニカル・インディケーターは、過去 5 年間分をホームページに公開した。

なお、現在、クオリティ・インディケーター（医療の質指標）22 項目を作成中であり、次年度には公開予定である。

(11) 医療クラーク業務の標準化

医師、看護師の負担軽減を目的とし、医療クラーク業務の標準化に向け、各診療科と調整を図ったが、業務内容を統一するには至っておらず、次年度も看護部を中心に推進していく。

(12) チーム医療の推進と医療事故調査制度等への適切な対応

① 医療安全講習会は、薬剤、輸血、検査など安全な医療の提供に必要な知識習得と情報共有を目的とし、DVD 講習会を含め 43 回開催した結果、職員の年 2 回受講は 100%を達成することができた。

② インフォームドコンセントは、説明同意書の様式を統一するとともに、看護師など医師以外の同席を義務化した。

(13) 院内感染対策の強化

① 院内感染対策講習会は、感染に関する情報提供と教育を中心に、DVD 講習会を含め 26 回開催した結果、職員の年 2 回受講は 100%を達成することができた。

② ICT ラウンドを通し、「標準予防策」を教育・指導するとともに改善対策の検討を行った。また、日本では稀な多剤耐性アシネトバクターを持つ患者が入院したが、院内感染を防止することができた。

3. 香里病院

昨年度は訪問看護ステーションの開設と DPC 病院への移行と大きな 2 つの事業に取り組んだ年であったが、いずれも所期の目標について一応の成果を見た。しかし、一方で課題も浮き上がり、今後は更なる運用の検討も必要となった。

病院成績については、外来は夕診の患者数が増加したことにより昨年度を上回る患者数となったが、入院については DPC への移行で平均在院日数が短縮されたこともあり、延患者数では昨年を僅かに下回った。しかし、入院、外来ともに診療単価が増加したことにより増収増益となった。

(1) 訪問看護ステーションの開設

昨年 4 月に開設された「関医訪問看護ステーション・香里」については、利用者数は当院の退院患者を中心に順調に増加し、初年度の目標を上回る 81 人となった。

一方で、利用頻度や訪問内容が想定と乖離し、収支では想定を上回る赤字となったことから、次年度は更なる利用者の拡大とスタッフの体制を見直し、早期の黒字化を目指す。

(2) DPC 病院移行への移行

DPC 病院への移行で、病院職員に対して出来高方式との運用の違いについて周知徹底を図り、医事課職員にも適切なコーディングを行うためのスキルアップを図った結果、出来高方式との差において、想定を上回る 7,700 万円の増収となった。

(3) 外来患者の更なる増加と夕診診療の強化

夕診の診療体制に神経内科、呼吸器の専門外来を新設し、近隣の高層マンションでの出張医療セミナーの開催等による広報展開により、夕診患者で約 2,000 人の増加となり、外来全体でも 1 日平均患者数が 703 人と初めて 700 人を上回る結果となった。

(4) 附属病院・総合医療センターからの転院患者受け入れ体制の強化

平成 28 年度の延転院患者数は 321 件で前年度（333 件）を下回る結果となった。附属病院か

らが 124 件と前年（148 件）を下回ったが、総合医療センターからは 90 件と前年（55 件）を上回り、附属 2 病院の合計では前年を上回る転院数となった。

(5) 7 対 1 入院基本料算定要件の順守

「重症度、医療・看護必要度」については、看護部において出来る限りの項目をチェックして必要度の向上に努めた結果、200 床未満の病院の条件となる 23%を常時上回ることができた。また病棟看護師配置についても離職の抑制に努め維持が図れた。

(6) その他の施設基準算定要件の順守

平成 29 年 1 月 12 日に適時調査が実施されたが、事前の情報収集と施設基準要件の再確認により、一部の指摘事項を除いて概ね良好な結果となった。

(7) 医療安全管理体制の強化

平成 28 年度は延 22 回の研修会を開催し、352 名の職員の中で 97%の職員が 2 回以上の参加となった。これは前年度の 94%を僅かに上回り、職員の医療安全に関する意識の向上が図られた。職員からのインシデント報告についても延 1,539 件（院内死亡報告 130 件を含む）となり、前年度を上回った。

(8) 災害時における院内体制の構築

今年度は各部門で緊急時の連絡体制を構築し、休日の時間外に部門責任者に災害時を想定した一斉メールの配信による緊急連絡訓練を実施した。次年度は研修会、机上訓練を企画、実施の予定。

(9) 職員教育体制の整備

各部門に研修会の積極的な参加を推奨した。特に看護部においては、病院機能に必要な分野の認定看護師の育成について、病院を挙げて取り組んだ結果、現在 1 名が認定資格取得を目指している。

(10) 各種システムの運用強化

電子カルテシステムのバージョンアップについては、当初は平成 28 年度内に予定されていたが、種々検討の結果、平成 29 年度に繰り延べられ、病院運用に影響を及ぼさないゴールデンウィーク期間に実施の予定である。

4. 天満橋総合クリニック

社会の疾病構造の変化や医療技術の革新により、大きく変化しつつある予防医療に対応できる体制を構築し、堅調に推移している予防医療部門を更に安定させることを目指した。また、老朽化した外来部門の施設改装を完了し、外来部門の増収を図り、安定した黒字基調にのせることを目指し事業を行った。

(1) 日本総合健診医学会の優良総合健診施設実地審査が終了し、学会の「優良総合健診施設」としての条件をクリアし「健診の質」が保証された施設として継続認定された。人間ドック健診専門医の研修施設の認定も維持している。

(2) 受診者の多様化したニーズに対応した、個別化された総合健診を実現するため、人間ドック健診のオプション検査を充実させた。その結果、健診単価が上がり増収につながった。

(3) 総合医療センターと共同で行っている PET-CT 検診は順調に推移し、昨年度より 83 名増加した。

(4) 申し込みの多い中国からの人間ドック受診者の受け入れを開始し、高額ドックの受診者増加につながった。

(5) 需要の多い上部消化管内視鏡の検査枠を拡大し、昨年度より 515 名増加した。

(6) 新しい予防医療体制の確立及び効率的運営のために必要な総合健診センターのコンピューターシステムの準備を進めた（平成 29 年度に完成の予定）。

(7) 今年度から開始されたストレスチェック制度への対応を確立し運用を開始した。

- (8) 老朽化した外来診療部門の施設改装を完了した。
- (9) 外来の抜本的改革を進め、受診者の増加及び増収対策を検討している。予防医療部門との機能的連携を視野に入れた体制の構築に着手した。
- (10) 研修医（地域医療枠）を従来通り 24 名、学生臨床実習生を 2 名受け入れた。

5. 地域医療センター

平成 28 年度は、「病診連携」・「病病連携」を積極的に推進し、「地域包括ケアシステム」を構築するため、以下の項目を実施した。

(1) 初診患者数の増加

- ① 登録医の積極的勧誘を実施するため、附属病院は北進政策、また総合医療センターは南進政策を積極的に推進した結果、登録医数は、歯科医も含め、3 病院合わせて、前年度に比べ 87 人増の 1,326 人となった。
- ② 連携病院は平成 28 年度も勧誘を実施した結果、20 病院増加し 217 病院となった。
- ③ 天満橋総合クリニックを含む各健診施設からの新患者数を増加させるため、施設を訪問し連携を深めた。天満橋総合クリニックから 3 病院への紹介数は、附属病院 119 件、総合医療センター 107 件、香里病院 20 件という結果で天満橋総合クリニック全紹介件数から 3 病院への紹介比率は 21%となった。
- ④ 近隣企業における健康診断受診者の二次精検、要治療者を 3 病院に誘導することを推進した。3 病院への紹介数は、小松製作所大阪工場 18 件、株式会社エクセディ 1 件、京阪電気鉄道株式会社 1 件という結果であった。今後も近隣企業の産業医等を訪問し更なる誘導を推進する。

(2) 後送病院との連携強化

後送病院拡充のために、附属 3 病院の医師、看護師、MSW または事務職が共に連携をとりながら、30 医療機関以上を訪問し、「顔の見える関係」を構築した。

(3) 各医師会及び地域医療機関等への広報活動の強化

- ① 地域医療センター広報誌「つなぐ+believe」第 5 号及び第 6 号を連携病院や登録医等医療機関へ郵送（約 3,100 部）した。
- ② 「第 9 回関西医科大学地域医療連携フォーラム」を 2 月 18 日（土）にホテルアゴーラ大阪守口にて開催した。83 名（学外 45 名、学内 38 名）に参加いただいた。第 1 部の講演会では枚方市医師会の垣内副会長、大学情報センターの仲野先生に演者をお願いした。講演内容については、垣内副会長が「枚方市の在宅医療について」、仲野先生が「これからの地域医療連携における ICT の役割」をご講演いただいた。第 2 部の懇親会では、参加者（登録医）との情報交換を行い、連携を深めた。

(4) 在宅療養移行の推進

患者さんをスムーズに在宅療養に移行できるように、関医訪問看護ステーション・香里の利用増加と地域医療・福祉医療機関との連携強化を図った。

(5) 附属病院から香里病院への転院促進

附属病院、香里病院の両地域医療連携部事務職員が互いに協力し、香里病院の収益向上のため、附属病院の稼働率を勘案しながら、長期入院患者さんを中心に香里病院への転院を推進した。（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 126 件）

VII. 経営・管理

1. 総合企画室

平成 28 年 11 月、総合企画室を設置した。従来の総務部秘書課を室に改編した上で 2 つの課に分け、総合企画課及び秘書課を配置した。総合企画課は法人企画に特化した業務を担い、具体的には

各理事長直轄作業部会の円滑な部会運営、また、法人全体の諸課題の調整、分析、検討、提案を行う部門である。秘書課は引き続き役員の秘書業務、稟議進達及び理事会対応等を行う。

2. 経営企画・財務・管財（不動産）

(1) 経常収支差額の低下

平成 28 年度の経常収支差額は、総合医療センターの院内処方への移行と附属病院等での高額医薬品の使用増加により医療収入が増加する一方で医療経費が増加し、人件費、教育・管理経費、減価償却額の増加も加わって 4,678 百万円、前年度比 1,836 百万円減少となり、収益水準の維持は果たせなかった。

(2) 看護学部設置申請のための資金確保

看護学部設置申請への対応として、申請時の財源基準を満たすため、施設設備投資の執行抑制や各種積立金の取り崩し等により必要額の現金預金を確保した。

(3) 今後の事業展開・拡大に備えた不動産の確保

滝井地区では将来の事業展開・拡大に備えて周辺の土地を取得したほか、枚方地区と香里地区でも病院隣接地に健康・介護・福祉等の施設のための賃借物件を確保した。

(4) 長期資金収支シミュレーションによる中長期展望の明示

本学の将来の事業計画と今後の医療行政や診療報酬改定の動向、経済・財政状況等を踏まえて長期資金収支シミュレーションの改訂を行い、各附属病院・クリニックの標準シナリオとリスクシナリオを提示して当面の課題と中長期展望を示した。

3. 用度・管財（物品）

(1) 用度業務一括管理

各施設の用度課担当者と月 1 回の情報共有会議を実施した。その中で、各施設が価格交渉状況を持ち寄り、内容の共有を図っている。法人にとって最も経済効果の高い施策の実行に努めた。また、業務一括管理の新たな取り組みとして、物流センター本部において、3 病院の診療材料費及び試薬費の削減に向けた統括交渉を行い、一定の削減効果を生み出した。

(2) 医薬品の価格並びに診療材料価格

診療報酬改定により、薬価は過去 10 年で最大規模の下げ幅となった。加えて本学における高額新薬の購入数量の大幅増により、対平成 27 年度比で見ると、値引き率は後退した。一方、薬価差益額は、平成 27 年度を上回った。診療材料についても同様にマイナス改定の影響を受け、価格交渉は苦戦したが、附属病院・香里病院においては償還材料の値引き率スライドをほぼ全品目で達成した。総合医療センターにおいても、全品目ではないが、購入金額の低減を達成した。

(3) 内部監査室と固定資産に関して

業者に対する不正防止周知文書の改変を実施する等、状況に応じた業務を遂行した。また、平成 25 年度から平成 27 年度に公的研究費にて購入した固定資産について対象資産が存在する医学部、附属病院、総合医療センターで統一した調査方法にて現物確認を実施した。

4. 施設設備

(1) 総合医療センター

- ① 南館・北館リニューアル工事は、新本館開院後直ちに着工し、診療や移転作業に影響を受けることなく工事は完了した。
- ② 地下連絡通路の 2 期工事（北ルート）は平成 28 年 9 月から着工し、平成 29 年 3 月に完了、同年 4 月に開通予定である。なお、3 期工事（南ルート）は、現在施行中である。
- ③ 旧本館解体工事は、平成 28 年 8 月に近隣説明会を開催し、工事車両の搬出・搬入計画、石綿使用状況並びに除去方法の説明等を行い、工事の安全に努めた結果、近隣から苦情もなく、計画どおり進捗している。

(2) 看護学部建築工事

平成 28 年 12 月に看護学部棟建設予定地にて起工式が挙行され、本学並びに工事関係者の出席のもと厳かに神事が執り行われた。

看護学部棟新築工事は、平成 29 年 1 月より開始され、4 月から 1 階躯体工事をを行い、平成 30 年 1 月末日に完成予定である。

(3) 武道館建築工事

牧野キャンパスの武道館建設工事は、入札を行い平成 29 年 2 月に施工業者を決定した。

なお、講堂解体の準備工事として、講堂の天井面の剥がし工事を平成 28 年 12 月から開始して、平成 29 年 4 月末日までに完了し、修復のうえ保管する予定である。

(4) 平成 28 年度建設関係

① 附属病院

i) 病院名称が変更されたため看板や外壁サインの変更工事を行った。

ii) 福利厚生施設を充実させるため、附属保育所の定員増加対策として、保育所の拡張工事をを行い、平成 28 年 11 月に完了させた。

② 総合医療センター

i) 南館は築 24 年が経過しており、施設設備機器の老朽化が進み、空調設備の修理が多く稼動に支障をきたしたため、取替工事を実施した。

③ 天満橋総合クリニック

i) 外来診察室並びに待合ゾーンは開院当初の状態のため老朽化で手狭となったため改修工事を実施した。また、トイレも増設し平成 29 年 2 月に完了した。

(5) その他

① 光熱費削減対策

i) 光熱費は電気料金及びガス料金の燃料費調整単価の値下げや電気供給契約の見直し、各部署の削減努力により、昨年度と比較し、法人全体で 1.1 億円(9.9%)の減少となった。

5. 総務・人事・安全衛生

(1) 総務

① 職員の健康確保を目的とした長時間労働の抑制

法人事務局では部課単位で目標を設定して時間外勤務抑制に努め、年間を通して月 45 時間を超える超過勤務者は延べ 21 名となり前年から半減、うち平成 28 年 7 月以降は一過性の業務集中による 3 名のみであった。

② 危機管理に係る部署別個別マニュアルの整備

法人部門の個別マニュアルとして、火災、風水害、事件・事故、不審者のマニュアルを作成した。情報セキュリティに関しては作成を検討している。

③ 枚方地区施設環境整備に係る各種委託業務の整備

スケールメリットや機能集約を活かした効率を考慮し、防災・施設整備管理、警備、一般・産業廃棄物、植栽剪定の業務委託については枚方地区全体での一括契約を継続した。清掃業務に関しては、前業者の不祥事発覚により、契約途中ではあったが枚方学舎と附属病院を合わせて、平成 28 年 11 月から委託業者を変更した。

④ 総合医療センターリニューアル事業

平成 28 年 5 月の新本館開院に向け、平成 28 年 4 月 23 日に竣工式を開催し、式典に 40 名(学外 27 名、学内 13 名)、施設披露に 129 名(学外 77 名、学内 52 名)、披露宴には 122 名(学外 69 名、学内 53 名)の出席者があった。また、翌 24 日には内覧会を案内者向けと、一般向けの 2 部に分けて実施し、合計 992 名の出席者があった。

⑤ 会議体の運営及びあり方に関して見直し

法人関係と大学関係に分けて現在運営されている会議体の調査を行ったところ、会議体の数は、法人関係で 40 会議体、大学関係で 48 会議体あり、前回調査時（平成 23 年度）からは廃止・新規による入れ替わりはあるが、法人関係で 3 件の増、大学関係では増減なしであった。今後、当調査結果を基にして具体的な見直しを図る予定である。

(2) 人事

法人組織の継続的な発展を担う人材の確保・育成、人事戦略の構築などを主眼とした以下の施策に取り組んだ。

① 「病院人事調整委員会」の活動

各附属病院の診療機能・診療体制の強化を俯瞰的に検討し、各診療科の問題点を個別に検討し、教員の人材不足の解消、配置転換等を行った。

② 人事異動体制の充実

人事・組織の活性化を更に推進するため、長期滞留者の配置転換及び中堅層の昇進を重点課題として、平成 28 年 7 月 1 日付で定期人事異動を行った。加えて、中長期的な人材育成を視野に、若年層の育成を目的とした戦略的部門横断的ローテーションによる人事異動を平成 28 年 10 月 1 日付で継続して実施した。

③ 組織力向上のための人材開発体制の構築

「階層別教育」「職能別教育」「自己啓発」の 3 つを柱にし、階層研修として各職位における知識・技能の向上を図るべく、内定者及び新入職員関連研修（延べ 258 名）、新任管理職研修（3 名）、新任係長研修（10 名）、目標チャレンジ制度新任考課者研修（14 名）を実施した。また、職員の個別能力向上を目的として能力強化研修にも取り組み、実践コーチング研修（7 名）、対人関係力強化（TA）研修（14 名）を実施した。

④ 人材確保に向けた一般職採用計画の推進

優秀な人材確保に向け、一般職職名別に学生就職活動を調査し要員計画及び採用方針に基づき、適切な試験スケジュールの決定、広報及び公募の開始、筆記及び面接試験を遅滞なく実施した。

また、学校訪問による PR と学校キャリアセンターとの関係強化を行った。

一般職における要員補充として即戦力となる中途採用を積極的に展開し、人材力の強化を図った。

⑤ 看護師確保に向けた採用体制の見直し・強化

看護師確保に向けた既設・新設看護学部への訪問、大学病院の特徴を紹介する看護フェア・病院見学会の開催、就職説明会への出展、看護学部生への積極的個別アプローチ強化を図った結果、採用人材のレベルアップとともに採用計画数の確保を行った。

看護学部開設に向けて中・長期的視点から採用シミュレーション等採用戦略の構築を行い奨学生採用改革を実施した。

⑥ 総額人件費の配分見直し

将来を見据えた安定的な経営基盤の確立のため、現行給与水準について、他大学の給与、賞与及び退職金の比較等を行い、職種別職階別の適正賃金のあり方を慎重に検討している。

今後の労働人口や社会・医療情勢の変化と動向に着目し、緊急血管造影 IVR 手当や夕診看護師手当の新設に加え、定年支給率適用条項の廃止を行った。加えて、看護学部設置準備室教員と関医訪問看護ステーション・香里の事務職員の俸給表を新設した。

(3) 安全衛生

① ストレスチェック義務化への対応

各部署と連携して 8 月 29 日から 9 月 9 日の間で実施し、12 月 1 日に受検者に結果通知を行った。法人全体の受検率は 92.6%であった。

② メンタルヘルス相談窓口の充実

職員メンタルヘルス相談の平成 28 年度利用者は実数で 24 名（前年度 23 名）あり、内、新規利用者は 17 名（前年度 13 名）であった。相談件数は面談 135 件（前年度 102 件）、電話又はメール 125 件（前年度 99 件）の合計 260 件（前年度 201 件）であった。

③ 健康診断受診率の高率維持と業務委託契約の定期的検証

平成 28 年度の定期健康診断受診率は学生 99.6%（前年度 99.9%）、枚方地区職員 99.2%（前年度 97.6%）であった。

④ 長時間労働に対する面接指導の受診勧奨

法人事務局として長時間労働の抑制に努めた結果、平成 28 年度の月 45 時間超えは延べ 21 名（前年度 39 名）に減少、平成 28 年 7 月以降では 3 名となった。長時間労働に係る産業医による面接指導対象者は 1 名（前年度 27 名）、産業医面談申し出者は 0 名（前年度 15 名）となり、いずれも前年度から激減した。

6. 広報

(1) 広報戦略の策定

周年広報や新学部設置、プレス対応、書籍刊行など、本学ブランドの向上に資する広報戦略を策定し、その実現に向け着手した。

(2) 情報の発信と記録

学報や広報、大学概要など定期刊行物を制作・編集・発行し、本学の活動を記録・発信した。また、4 附属医療機関や講座・教室、看護部、人事部、卒後臨床研修センター、国際交流センターなどの Web サイトとパンフレット制作を支援し、情報発信を促した。

(3) 情報流通の活性化

中期計画パンフレットの制作や、他部署広報系会議への陪席を通じて学内コミュニケーションの活性化を図った。同時に、プレスリリースの検証と改善、記者会見の積極開催を行い、外部メディアとの関係性構築に取り組んだ。

7. 医療安全

(1) 医療事故防止体制の充実

① 院内死亡事例について全件が報告対象であることを周知徹底し、医師・研修医からの総報告数は 3 病院合計で昨年度の 754 件から 1,684 件と 2.2 倍（120%）増加した。

② 医療事故調査制度の見直しに対応して体制を再確認し情報収集を行った。

③ 医療法施行規則改正に準拠して IC 時の同席の基準を設けるなど、マニュアル改訂を行った。

(2) 他の医療機関との連携強化

① 医療安全相互ラウンド及び近畿 4 私立医科大学連絡会へ参加して医療法施行規則改正後の各大学での取組みについて情報を共有し、安全対策への取組みについて意見交換を行った。

② 医療安全全国共同行動へ参加し、他施設における優れた取組み例を導入した。

8. 情報管理

(1) 医療情報分野

近年の ICT 動向を鑑み、システム更新方針の技術的見直しを実施。計画の一部を延伸しつつも、更なる合理化計画を策定し、これを実行した。

① 香里病院システムに仮想化技術の導入を決定し、構築に着手した。

② 患者向けインターネット接続サービスの実運用を開始した。

③ 10 ヶ年事業計画による更新システムの稼働後監査を実施した。

(2) 基盤情報分野

全学規模で ICT 環境問題を検証評価し、全体最適化 2 ヶ年計画を策定した。

- ① 教育・研究活動の下支えとなるネットワーク環境を抜本的に見直し、増大傾向にある利用者ニーズに応える ICT 環境の整備に着手した。
- ② 教育支援システムの機能改善に向けた技術支援を実施した。
- ③ 研究データの適切な運用を支援するシステムの開発と導入支援を実施した。

9. 自己点検・評価

- (1) 第 11 次自己点検・評価委員会の第 2 年度の活動として、3 回の中央委員会を開催し、前次委員会の申継事項並びに今次委員会独自の視点から、教育、研究、管理運営各小委員会における 2 年に亘る点検・評価活動を取りまとめた。
- (2) 平成 26 年度に受審した大学評価（認証評価）の結果における努力課題の 6 項目について、各小委員会に割り当てて検討し、3 項目については目標を達成し、平成 30 年 7 月を期限とする中間報告を第 12 次委員会で支障なく行えるよう引継ぎ項目を取りまとめた。

10. 内部監査

- (1) 平成 28 年度内部監査
下記 4 項目の内部監査を実施し、報告書を理事長に提出した。
年次監査（監査項目）
 - ① 競争的資金の管理状況（平成 27 年度対象）
 - ② 競争的資金管理のモニタリング（平成 28 年度対象）
 - ③ 医学教育プログラム
 - ④ 事務組織
- (2) 過年度内部監査「追跡調査」の実施
平成 27 年度内部監査報告書記載の改善提案・指摘事項について改善状況を調査・評価し、理事長に報告書を提出した。
- (3) 公益通報・学内通報窓口業務
全 2 件の通報内容を確認して総務担当理事に報告し、その処理状況を確認した。

VIII. 財務の概要

1. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該年度の諸活動に伴う収入と支出の動きとその成果を示して、経営状態を明らかにしたものである。

教育活動収支では、総合医療センターの院内処方への移行と高額医薬品の使用増加に伴う外来収入の押し上げ影響により医療収入が増加する一方、院内処方と高額医薬品による医療経費の増加、積極的な教職員の採用・配置による人件費の増加、教育・管理経費と減価償却額の増加等により、教育活動収支差額は 4,737 百万円、前年度比 1,899 百万円減少となった。

教育活動外収支は、前年度の借入金の繰上げ返済による借入金等利息の減少により 59 百万円の支出超過、前年度比 63 百万円改善した。

この結果、経常収支差額は 4,678 百万円、前年度比 1,836 百万円減少となった。

また、特別収入として施設設備寄付金と現物寄付を計上し、特別収支差額は 112 百万円となった。この結果、基本金組入前当年度収支差額は 4,790 百万円、前年度比では前年度の総合医療センター耐震化補助金の反動減も加わって 2,769 百万円減少となった。

平成28年度事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		平成28年度決算	平成27年度決算	差 額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,480	3,416	64
		寄付金	427	379	48
		経常費等補助金	2,040	2,113	△ 73
		医療収入	56,773	52,731	4,042
		雑収入他	1,835	1,616	219
		教育活動収入計	64,556	60,254	4,302
	支出	人件費	26,564	25,507	1,057
		教育・管理経費	8,657	7,851	806
		医療経費	20,934	17,263	3,671
		減価償却額	3,652	2,982	670
		その他の経費	13	15	△ 2
教育活動支出計	59,819	53,618	6,201		
教育活動収支差額		4,737	6,636	△ 1,899	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	16	19	△ 3
		教育活動外収入計	16	19	△ 3
	支出	借入金等利息	75	142	△ 67
		教育活動外支出計	75	142	△ 67
	教育活動外収支差額		△ 59	△ 122	63
経常収支差額		4,678	6,514	△ 1,836	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	140	1,127	△ 987
			0	0	0
	特別収入計		140	1,127	△ 987
	支出	資産処分差額	21	34	△ 13
		その他の特別支出	8	48	△ 40
		特別支出計	29	82	△ 53
特別収支差額		112	1,045	△ 933	
基本金組入前当年度収支差額		4,790	7,559	△ 2,769	
基本金組入額合計		△ 4,420	△ 7,376	2,956	
当年度収支差額		370	183	187	
(参考)					
事業活動収入計		64,713	61,401	3,312	
事業活動支出計		59,923	53,842	6,081	

(注) 改正学校法人会計基準に基づいて作成。

数値はそれぞれ四捨五入によっているため、合計額と一致しない場合がある。

2. 貸借対照表

貸借対照表は、資産がどのような原資により賄われているかを表したものである。

資産の部では、総合医療センターのエネルギー設備のリース資産を計上し、加えて看護学部設置申請のための現金預金を確保したため資産が増加した。

負債の部では、借入金の約定返済により長期借入金が増加する一方、上記リースの長期未払金を計上した。

平成28年度 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末	27年度末	増減	科目	28年度末	27年度末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	68,098	67,579	519	固定負債	22,872	21,594	1,278
土地・建物等	57,293	55,509	1,784	長期借入金	5,908	6,909	△ 1,001
教育研究用機器備品等	7,318	6,656	662	学校債	730	801	△ 71
その他	3,487	5,414	△ 1,927	長期未払金	2,302	0	2,302
流動資産	25,527	19,867	5,660	退職給与引当金	13,895	13,842	53
現金預金	14,264	8,551	5,713	その他	37	42	△ 5
その他	11,263	11,316	△ 53	流動負債	5,853	5,742	111
				短期借入金	1,001	1,001	0
				学校債	73	86	△ 13
				未払金	3,877	3,795	82
				その他	902	860	42
				負債の部合計	28,725	27,336	1,389
				純資産の部			
				基本金	100,982	96,562	4,420
				繰越収支差額	△ 36,082	△ 36,452	370
				純資産の部合計	64,900	60,110	4,790
資産の部合計	93,625	87,446	6,179	負債及び純資産の部合計	93,625	87,446	6,179

3. 財務諸比率

(単位：%)

	算式	改善方向	24年度	25年度	26年度	27年度
総資産基本金組入前 当年度収支差額率	基本金組入前 当年度収支差額 /総資産	↗	6.0	6.2	6.8	8.6
			2.9	4.6	3.0	3.6
事業活動支出比率	事業活動支出 /事業活動収入	↘	90.6	90.7	90.2	87.7
			95.8	92.6	95.5	94.7
人件費比率	人件費 /経常収入	↘	42.8	42.1	42.1	42.3
			42.7	41.0	42.4	41.8
固定比率	固定資産 /純資産	↘	173.4	158.8	135.5	112.4
			115.0	105.4	104.5	100.5
流動比率	流動資産 /流動負債	↗	166.0	188.5	231.2	345.9
			248.0	317.4	291.4	303.7
総資産回転率	経常収入 /総資産	↗	0.64	0.66	0.70	0.69
			0.69	0.61	0.67	0.66

(注1) 下段は医学部単科私立大学の平均値。

(注2) 24～26年度については基本金組入前当年度収支差額に代え帰属収支差額を、事業活動支出は消費支出を、事業活動収入は帰属収入をそれぞれ使用。また、人件費比率と総資産回転率は経常収入に代えて帰属収入を使用。

概 要 資 料

1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 関西医科大学 大学院 医学研究科
- (2) 関西医科大学 医学部 医学科
- (3) 関西医科大学附属看護専門学校 医療専門課程 看護学科

2. 学部・学科等の入学定員、学生数等の状況（平成28年5月1日）

大学院医学研究科

（5年は4年に含む）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	50	25	13	38
2	50	24	8	32
3	50	12	14	26
4	50	26	12	38
計	200	87	47	134

医学部医学科

（卒延者は6年に含む）

年	入学定員	現員		
		男	女	計
1	117	82	45	127
2	117	75	42	117
3	112	57	49	106
4	112	69	49	118
5	110	76	44	120
6	110	83	40	123
計	678	442	269	711

卒業状況

区 分	卒業生数	男	女	累 計	昭和30年3月卒業生以降
第61回(平成27年3月4日)	103	60	43	7,913	5,505
第62回(平成28年3月2日) 平成27年6月卒業生1名含む	113	67	46	8,026	5,618
第63回(平成29年3月1日)	110	74	36	8,136	5,728

※昭和29年12月1日関西医科大学に改称

入試状況

年度	区分	募集人員	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
平成 27年度	推薦入試	10	58	- 3	58	- 3	10
	センター入試	15	1,077	+ 80	1,075	+ 82	3
	一般入試（前期）	85(5)	2,557	+ 383	2,291	+ 236	97 (3)
	一般入試（後期）	7	741	- 273	613	- 244	7 (2)
平成 28年度	推薦入試	10	44	- 14	44	- 14	10
	センター入試	15	835	- 242	833	- 242	2
	一般入試（前期）	85(5)	2,124	- 433	1,907	- 384	94 (4)
	一般入試（後期）	7	478	- 263	405	- 208	11 (1)
平成 29年度	推薦入試	10	47	+ 3	47	+ 3	10
	センター入試	15	766	- 69	762	- 71	7
	一般入試（前期）	85(5)	2,154	+ 30	1,963	+ 56	97 (5)
	一般入試（後期）	7	696	+ 218	618	+ 213	3

() は大阪府地域枠、前後期合わせて5名

入学者内訳

区 分	男	女	現役	卒後1年	卒後2年	卒後3年以上
平成27年度	75	42	22	33	26	36
平成28年度	73	44	27	34	22	34
平成29年度	74	43	24	33	31	29

医師国家試験

区 分	新卒		既卒		総 数		
	合格者	合格率	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第109回 (平成27年2月実施)	99	96.1	6	46.2	116	105	90.5
第110回 (平成28年2月実施)	101	89.4	8	80.0	123	109	88.6
第111回 (平成29年2月実施)	94	85.5	10	67.7	125	104	83.2

大学院入試状況

年 度	区 分	志願者	前年比	受験者	前年比	入学者
平成 27 年度	前期入試	18	+6	18	+6	17
	後期入試	15	0	15	0	15
	合 計	33	+6	33	+6	32
平成 28 年度	前期入試	20	+2	20	+2	19
	後期入試	19	+4	19	+4	19
	合 計	39	+6	39	+6	38
平成 29 年度	前期入試	21	+1	21	+1	16
	後期入試	11	△8	11	△8	9
	合 計	32	△7	32	△7	25

学位（博士）授与者

区 分	課程博士	論文博士	合 計
平成 26 年度	19	7	26
平成 27 年度	22	0	24
平成 28 年度	12	4	16

特許出願・登録件数

特許出願	4 (3) 件
特許登録	6 (5) 件
実用新案出願	1 (0) 件
実用新案登録	1 (0) 件
商標出願登録	3 (0) 件

※カッコ内は共同出願案件数（内数）

競争的研究資金・研究補助金・助成金

名 称	件	千円
文部科学省及び日本学術振興会 科学研究費助成事業	111	224,941
厚生労働科学研究費補助金	6	9,075
課題解決型高度医療人材養成プログラム	1	4,000
内閣府地方創生加速化事業	1	25,571
私立学校施設整備費補助金（研究設備）	1	10,170
日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金	1	1,900
戦略的基盤形成支援事業	1	44,403
国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	22	99,403
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	3	48,157

名称	件	千円
国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)	1	9,999
外科学寄附講座 「次世代低侵襲外科治療学講座」(ニプロ株式会社)	1	15,000
小児科学寄附講座 「地域周産期医療人育成講座」(泉大津市)	1	10,000
小児科学寄附講座「小児発達支援講座」(名張市)	1	12,000
内科学第三寄附講座 「消化器肝臓内科学(地域医療学)講座」(伊賀市)	1	10,000
受託研究費・共同研究費	266	97,950
研究助成金	688	308,114
民間研究助成財団助成金	25	56,686
研究助成金(病院)	39	19,360
文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進 プラン「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」	1	5,997
私学事業団経常費補助金(一般補助)	1	1,495,558
私学事業団経常費補助金(特別補助)	1	148,417

※本学が代表機関となり再委託等を実施している場合は、本学配分分のみ記載しています。
 ※上表最下段の私学事業団経常費補助金(特別補助)には戦略的基盤形成支援事業(研究費)44,403千円を含んでいる。

附属看護専門学校入学試験の状況

附属看護専門学校入学試験推移表

年度	定員	推薦入試				一般入試				入学者合計 () : 男子 (内数)
		募集人員	志願者数 (受験者数)	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数 (受験者数)	合格者数	入学者数	
平成27年度 (36期)	80	40	39 (39)	34	34	前期 30	122 (117)	46	33	81 (4)
						後期 10	58 (48)	17	14	
平成28年度 (37期)	80	40	指定校34 (34) 公募17 (16)	指定校31 公募13	指定校31 公募13	前期 30	109 (106)	44	23	82 (6)
						後期 10	54 (45)	16	15	
平成29年度 (38期)	80	40	指定校28 (28) 公募43 (42)	指定校17 公募26	指定校17 公募26	前期 30	110 (100)	48	26	79 (5)
						後期 10	47 (43)	14	10	

附属看護専門学校学生数

年度 \ 学年	1年		2年		3年		合計	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
平成27年度	4	80	4	71	7	76	15	227
	84		75		83		242	
平成28年度	6	80	3	73	4	70	13	223
	86		76		74		236	
平成29年度	5	79	6	72	3	73	14	224
	84		78		76		238	

附属看護専門学校の看護師国家試験の状況

年度 (平成)	実施回	期生	本校受験者数			本校合格者数			本校合格率(%)			全国 合格率 (%)	大阪府 合格率 (%)
			新卒者	既卒者	総数	新卒者	既卒者	総数	新卒者	既卒者	総数		
26	104	33	76	1	77	73	1	74	96.0	100.0	96.1	90.0	89.6
27	105	34	78	3	81	77	3	80	98.7	100.0	98.8	89.4	89.1
28	106	35	70	1	71	69	1	70	98.6	100.0	98.6	88.5	87.7

4. 役員・教職員の人数（平成28年5月1日現在）

(1) 役員

理事 18人（うち、理事長1人、常勤理事12人、非常勤理事5人）

監事 2人（非常勤2人）

(2) 教員、職員

		教 員					
		法人合計	法人部門	医学部	附属看護専門学校		
本務	学（校）長	1		1			
	教授（諭）	84	2	64	18		
	准教授（諭）	59		59			
	講師	157		157			
	助教	434	1	433			
	本務教員合計	735	3	714	18		
非常勤教員		259		227	32		
		職 員					
		法人合計	法人部門	医学部	附属3病院計	附属看護専門学校	天満橋
本務	事務系	295	10	92	172	5	16
	教務系	14		14			
	厚生補導系	1		1			
	技術技能系	5		3	2		
	医療系	2,078		3	2,051		24
	その他	23			23		
	本務職員合計	2,416	10	113	2,248	5	40

※看護学部設置準備室所属の教職員は法人部門として計上

附 属 病 院 概 況

病 院 長 澤 田 敏
 事 務 部 長 川 村 元 伸

教 職 員 数		合 計		1,551 名		別 掲	
教 員	281 名	医 療 技 術 職 員	237 名	臨 時 職 員	166 名		
専 修 医、医 員	57 名	看 護 職 員	875 名	非 常 勤 嘱 託	16 名		
(小 計 338 名)		看 護 助 手	13 名	非 常 勤 講 師	144 名		
		事 務 職 員	88 名				
		技 術 職 員 ほか	0 名				
		(小 計 1,213 名)					

診 療 科 目	血液腫瘍内科、呼吸器腫瘍内科、呼吸器・感染症内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌内科、 糖尿病科、消化器肝臓内科、心療内科、総合診療科、神経内科、精神神経科、小児科、 肝胆膵外科、消化管外科、小児外科、乳腺外科、心臓血管外科、小児心臓外科、血管外科、呼吸器外科、 脳神経外科、小児脳神経外科、整形外科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、 歯科・口腔外科、画像診断科、核医学科、放射線治療科、血管造影IVR科、産科、婦人科、婦人科内視鏡外科、 麻酔科、臨床検査医学科、病理診断科、救急医学科、リハビリテーション科、リウマチ・膠原病科、健康科学科			診 療 科 数
				45科
附置センター	総合周産期母子医療センター、高度救命救急センター、小児医療センター、がんセンター、腎センター、ハートセンター、 臨床遺伝センター、アレルギーセンター 他		病 床	一般 751 床

患 者 数	区 分	入 院		外 来		救 急 患 者 数 (年 間) 名
		年 間 (延 数) 名	1日平均 名	年 間 (延 数) 名	1日平均 名	
	平成26年度	254,828	698.2	501,260	1,863.4	2,066
	平成27年度	257,957	704.8	510,132	1,889.4	2,180
	平成28年度	256,013	701.4	518,493	1,920.3	2,170
手 術 件 数		10,078 件		分 娩 件 数	761 件	

当院の特徴	最先端の医療機器を駆使した高度医療を提供する特定機能病院で、大阪府北河内2次医療圏における基幹病院のひとつとして確固たる地位を築いており、臓器別診療体制やセンター化運用により、大学病院としての社会的責務を果たしている。平成28年度は臨床遺伝センター、アレルギーセンターを設置し、更なる診療機能の強化に取り組んでいる。
当院の方針	「慈仁を心の鏡とした、安全であたたかい医療の提供」を基本理念とし、医療の安全を最優先に、医療人としての責任と自覚を持ってチーム医療を行い、高度先進医療を提供する。

(平成28年度決算)

病院名 関西医科大学附属病院

(単位:千円)

収入の部	予 算	決 算	差 異	摘 要	
				(a) %	(b) %
医 療 収 入	31,728,138	31,246,924	481,214	98.5	103.5
入院収入	21,379,805	20,371,644	1,008,161	701人× 95.3	80,100円× 98.4 365日
外来収入	10,175,275	10,670,476	△ 495,201	1,920人× 104.9	20,668円× 114.8 270日
その他の医療収入	173,058	204,804	△ 31,746	118.3	116.2
補 助 金	155,087	160,198	△ 5,111	103.3	113.3
雑 収 入 他	438,851	600,783	△ 161,932	136.9	120.7
収 入 合 計	32,322,076	32,007,905	314,171	99.0	103.9

支出の部	予 算	決 算	差 異	摘 要		
				(a) %	(b) %	(c) %
人 件 費	12,618,387	12,577,155	41,232	99.7	104.8	39.3
教員人件費	3,357,993	3,241,693	116,300	96.5	100.5	10.1
職員人件費	8,642,804	8,644,472	△ 1,668	100.0	106.0	27.0
退職給与 引当金繰入額	617,590	690,990	△ 73,400	111.9	111.2	2.2
教育研究・管理経費	4,621,592	4,143,311	478,281	89.7	97.8	12.9
光熱水費	707,000	530,256	176,744	75.0	88.8	1.7
業務委託費	1,609,843	1,495,593	114,250	92.9	96.6	4.7
賃借料	131,348	128,526	2,822	97.9	98.8	0.4
その他経費支出	766,579	688,850	77,729	89.9	98.3	2.2
減価償却費	1,406,822	1,300,086	106,736	92.4	103.3	4.1
医 療 経 費	10,436,354	11,149,492	△ 713,138	106.8	109.5	34.8
薬品費	6,017,483	7,090,094	△ 1,072,611	117.8	123.7	22.2
診療材料費	3,587,609	3,248,111	339,498	90.5	89.7	10.1
医療消耗備品費他	831,262	811,287	19,975	97.6	97.9	2.5
そ の 他 の 支 出	9,654	3,551	6,103	36.8	40.6	0.0
小計(事業活動支出)	27,685,987	27,873,509	△ 187,522	100.7	105.5	87.1
施設設備等資本的支出 (基本金組入額)	1,185,512	183,038	1,002,474	15.4	20.8	0.6
		△ 151,200	151,200	—	30.1	△ 0.5
支 出 合 計	28,871,499	27,905,347	966,152	96.7	104.1	87.2
収 支 差 引 残	3,450,577	4,102,558	△ 651,981			12.8

(注) (a): 予算対比執行率 (b): 前年度対比率 (c): 対収入比率

総合医療センター概況

病院長 岩坂 壽二
事務部長 田中 淳訓

教職員数		合計		971名		別掲	
教員	174名	医療技術職員	162名	臨時職員	132名		
医員	6名	看護職員	542名	非常勤嘱託			
(小計 180名)		看護助手	6名	非常勤講師	16名		
		事務職員	60名				
		技術職員ほか	21名				
		(小計 791名)					

診療科目	血液腫瘍内科、呼吸器膠原病内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌代謝内科、健康科学科、 消化器肝臓内科、神経内科、精神神経科、小児科、消化管外科、肝胆膵外科、乳腺外科、血管外科、 心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、腎泌尿器外科、 眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、歯科・口腔外科、放射線科、産婦人科、麻酔科、 ペインクリニック・緩和医療科、臨床検査医学科、病理診断科、救急医学科、リハビリテーション科			診療科数		
				34科		
附置センター	がん治療・緩和ケアセンター、救命救急センター、外傷センター、プレストセンター、 血管内治療センター、心臓血管病センター、不整脈治療センター、脳卒中センター、 脊椎神経センター、人工関節センター、結石治療センター、網膜硝子体センター、 甲状腺外科センター、アレルギーセンター、リハビリテーションセンター、化学療法センター、 健康科学センター、透析センター、肝臓病センター、内視鏡センター、PETセンター、 海外渡航者医療センター、臨床工学センター、治験管理センター、患者支援センター、 臨床倫理・合意形成支援センター					
病床	一般	438床	精神	39床	合計	477床

患者数	区分	入院		外来		救急患者数 (年間)名
		年間 (延数)名	1日平均 名	年間 (延数)名	1日平均 名	
数	平成26年度	168,586	461.9	343,043	1,275.3	4,271
	平成27年度	171,540	468.7	349,817	1,295.6	3,740
	平成28年度	163,701	448.5	344,342	1,275.3	3,505
手術件数		7,606件		分娩件数	154件	

当院の特徴	当センターでは、各診療科の枠を超え、協同で専門的なチーム医療を実践するため、 がん治療・緩和ケアセンター、救命救急センター、心臓血管病センター、肝臓病センターなど26のセンターを 有し、最新かつ質の高い医療を提供するとともに、リエゾン精神医学を実践することにより、患者から不安や恐 れを解放し、身体のみでなく、豊かな人生と実のある社会復帰を目指している。
当院の方針	患者の権利を尊重し、安全かつ根拠に基づいた高度な医療の提供、及び断らない救急 医療を実践し、地域医療に貢献するとともに、大学附属の医育機関として、有能かつ心ある医療人を育成する。

(平成28年度決算)

病院名 関西医科大学総合医療センター (単位:千円)

収入の部	予算	決算	差異	摘要		
				(a) %	(b) %	
医療収入	21,514,152	19,287,246	2,226,906	89.6	115.9	
入院収入	12,067,867	11,878,358	189,509	448人× 98.4	73,139円× 102.8	365日
外来収入	9,323,785	7,281,972	2,041,813	1,275人× 78.1	21,221円× 146.8	270日
その他の医療収入	122,500	126,916	△ 4,416	103.6	100.7	
補助金	158,967	163,243	△ 4,276	102.7	119.0	
雑収入他	322,624	405,211	△ 82,587	125.6	122.4	
収入合計	21,995,743	19,855,700	2,140,043	90.3	116.0	

支出の部	予算	決算	差異	摘要		
				(a) %	(b) %	(c) %
人件費	8,346,033	8,280,452	65,581	99.2	103.4	41.7
教員人件費	1,762,350	1,690,933	71,417	95.9	102.1	8.5
職員人件費	6,035,881	5,976,044	59,837	99.0	103.3	30.1
退職給与 引当金繰入額	547,802	613,475	△ 65,673	112.0	107.5	3.1
教育研究・管理経費	3,630,936	3,553,209	77,727	97.9	132.7	17.9
光熱水費	471,866	368,619	103,247	78.1	91.5	1.9
業務委託費	1,494,714	1,303,544	191,170	87.2	117.8	6.6
賃借料	78,624	76,999	1,625	97.9	106.3	0.4
その他経費支出	425,300	501,324	△ 76,024	117.9	116.4	2.5
減価償却費	1,160,432	1,302,723	△ 142,291	112.3	195.6	6.6
医療経費	9,115,318	8,130,294	985,024	89.2	144.9	40.9
薬品費	6,130,502	4,992,366	1,138,136	81.4	182.7	25.1
診療材料費	2,487,662	2,602,352	△ 114,690	104.6	103.2	13.1
医療消耗備品費他	497,154	535,576	△ 38,422	107.7	150.9	2.7
その他の支出	13,959	9,700	4,259	69.5	112.6	0.0
小計(事業活動支出)	21,106,246	19,973,655	1,132,591	94.6	122.5	100.6
施設設備等資本的支出 (基本金組入額)	1,317,392	3,937,811	△ 2,620,419	298.9	716.3	19.8
		△ 3,070,479	3,070,479	—	1,654.2	△ 15.5
支出合計	22,423,638	20,840,987	1,582,651	92.9	125.0	105.0
収支差引残	△ (427,895)	△ (985,287)	557,392			△ 5.0

(注) (a): 予算対比執行率 (b): 前年度対比率 (c): 対収入比率

香里病院概況

病院長 高山 康夫
事務部長 高 渡 部 幸 広

教職員数		合計		300名		別掲	
教員	44名	医療技術職員	51名	臨時職員	68名		
専修医、医員	5名	看護職員	169名	非常勤嘱託			
(小計 49名)		看護助手	4名	非常勤講師			
		事務職員	26名				
		技術職員ほか	1名				
		(小計 251名)					

診療科目	内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、眼科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、放射線科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、精神科				診療科数	
					14科	
附置センター						
病床	一般	199床	精神	0床	合計	199床

患者数	区分	入院		外来		救急患者数 (年間)名
		年間 (延数)名	1日平均 名	年間 (延数)名	1日平均 名	
	平成26年度	62,757	171.9	179,591	667.6	
	平成27年度	63,157	172.6	187,915	696.0	
	平成28年度	62,353	170.8	189,781	702.8	
手術件数		3,215 件		分娩件数	0 件	

当院の特徴	平成22年7月1日に旧附属香里病院跡地に開院、透析センターや外来化学療法を実施。駅前の利便性を生かした夕診診療体制の強化にも努めている。平成28年4月に訪問看護ステーションを開設した他、DPC準備病院を経て正式にDPC病院に移行した。
当院の方針	地域に開かれた大学病院の役割として、地域医療機関との関わりを強化し、本学附属病院との連携を深め、高い専門性に裏付けられた医療情報と医療技術を広く地域に提供していくことを目指している。

(平成28年度決算)

病院名 関西医科大学香里病院

(単位:千円)

収入の部	予 算	決 算	差 異	摘 要	
				(a) %	(b) %
医 療 収 入	5,200,362	5,356,922	△ 156,560	103.0	105.9
入院収入	2,951,967	2,984,611	△ 32,644	171人 × 48,002円 × 365日 101.1	104.6
外来収入	2,206,284	2,325,682	△ 119,398	703人 × 12,316円 × 270日 105.4	106.7
その他の医療収入	42,111	46,629	△ 4,518	110.7	205.6
補 助 金	294	637	△ 343	0.0	—
雑 収 入 他	74,032	112,585	△ 38,553	152.1	109.0
収 入 合 計	5,274,688	5,470,144	△ 195,456	103.7	106.0

支出の部	予 算	決 算	差 異	摘 要		
				(a) %	(b) %	(c) %
人 件 費	2,575,080	2,575,925	△ 845	100.0	105.2	47.1
教員人件費	480,825	498,615	△ 17,790	103.7	105.0	9.1
職員人件費	1,926,167	1,885,971	40,196	97.9	104.9	34.5
退職給与 引当金繰入額	168,088	191,339	△ 23,251	113.8	109.4	3.5
教育研究・管理経費	1,055,366	1,009,401	45,965	95.6	105.4	18.5
光熱水費	118,000	103,337	14,663	87.6	97.1	1.9
業務委託費	460,337	467,738	△ 7,401	101.6	107.5	8.6
賃借料	12,646	13,647	△ 1,001	107.9	120.3	0.2
その他経費支出	172,253	142,960	29,293	83.0	128.5	2.6
減価償却費	292,130	281,719	10,411	96.4	96.0	5.2
医 療 経 費	1,388,447	1,540,483	△ 152,036	111.0	112.1	28.2
薬品費	647,806	748,986	△ 101,180	115.6	115.5	13.7
診療材料費	329,444	368,174	△ 38,730	111.8	111.5	6.7
医療消耗備品費他	411,197	423,323	△ 12,126	102.9	107.0	7.7
そ の 他 の 支 出	2,717	1,614	1,103	59.4	171.2	0.0
小計(事業活動支出)	5,021,610	5,127,423	△ 105,813	102.1	107.3	93.7
施設設備等資本的支出 (基本金組入額)	393,342	54,449	338,893	0.0	72.1	1.0
	0	0	0			0.0
支 出 合 計	5,414,952	5,181,872	233,080	95.7	106.8	94.7
収 支 差 引 残	△ 140,264	288,272	△ 428,536			5.3

(注) (a): 予算対比執行率 (b): 前年度対比率 (c): 対収入比率

天満橋総合クリニック概況

病院長 浦上 昌也
課長 岡崎 由紀夫

教職員数		合計		48名		別掲	
教員	8名	医療技術職員	11名	臨時職員	16名		
専修医、医員		看護職員	13名	非常勤嘱託			
(小計 8名)		看護助手		非常勤講師			
		事務職員	16名				
		技術職員ほか					
		(小計 40名)					

診療科目	総合健診センター(人間ドック、成人病検診、各種健診)	診療数
	総合外来(内科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、婦人科、放射線科)	
		6科
附置センター		
病床		合計

患者数	区分	健診		外来		救急患者数 (年間)名
		年間 (延数)名	1日平均 名	年間 (延数)名	1日平均 名	
	平成26年度	24,037	84.6	35,692	150.0	
	平成27年度	25,761	90.0	35,042	147.0	
	平成28年度	28,205	99.0	34,195	143.0	
手術件数				分娩件数		

当院の特徴	総合健診センターを主とした予防医療部門が中核となっています。 個々の将来のリスクに応じて個別化された高度で良質な総合健診を目指して進化しています。 単なる健診機関に終わることなく、病気のリスク評価、早期発見から病気の予防に重点を置いています。外来部門では、専門医による良質な総合診療を行っています。
当院の方針	予防医療を軸として、関西医科大学附属病院のみならず、地域の医療機関とも広く連携し、病気の予防、早期発見から高度先進医療まで一貫して行う体制を目指しています。

(平成28年度決算)

病院名 関西医科大学天満橋総合クリニック (単位:千円)

収入の部	予算	決算	差異	摘要	
				(a) %	(b) %
医療収入	853,462	881,994	△ 28,532	103.3	103.6
入院収入	0	0	0		
外来収入	852,925	881,576	△ 28,651	242人× 103.4	14,138円× 258日 103.6
その他の医療収入	537	418	119	77.8	85.7
補助金	0	0	0		—
雑収入他	2,896	5,192	△ 2,296	179.3	214.0
収入合計	856,358	887,186	△ 30,828	103.6	103.9

支出の部	予算	決算	差異	摘要		
				(a) %	(b) %	(c) %
人件費	465,208	456,684	8,524	98.2	101.0	51.5
教員人件費	171,387	174,387	△ 3,000	101.8	105.1	19.7
職員人件費	275,245	263,812	11,433	95.8	96.9	29.7
退職給与引当金繰入額	18,576	18,485	91	99.5	128.9	2.1
教育研究・管理経費	257,086	278,867	△ 21,781	108.5	106.2	31.4
光熱水費	4,829	4,489	340	93.0	95.2	0.5
業務委託費	62,023	81,688	△ 19,665	131.7	128.8	9.2
賃借料	93,526	92,280	1,246	98.7	99.7	10.4
その他経費支出	77,821	84,866	△ 7,045	109.1	100.8	9.6
減価償却費	18,887	15,544	3,343	82.3	87.7	1.8
医療経費	102,089	113,266	△ 11,177	110.9	112.4	12.8
薬品費	14,416	13,699	717	95.0	98.9	1.5
診療材料費	14,913	15,968	△ 1,055	107.1	103.1	1.8
医療消耗備品費他	72,760	83,599	△ 10,839	114.9	117.0	9.4
その他の支出	0	10	△ 10	—	9.3	0.0
小計(事業活動支出)	824,383	848,827	△ 24,444	103.0	104.0	95.7
施設設備等資本的支出 (基本金組入額)	47,760	2,760	45,000	5.8	106.1	0.3
	0	0	0	—	—	—
支出合計	872,143	851,587	20,556	97.6	107.0	96.0
収支差引残	△ 15,785	35,599	△ 51,384			4.0

(注) (a): 予算対比執行率 (b): 前年度対比率 (c): 対収入比率